

# I 秋田県農林水産業の概要



## 1 秋田県の概況

### 1 位置・地勢・地質

#### ◎北緯40度に位置、全国6番目の広さ

本県は東京都のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあり、北京、マドリード、ニューヨークなどとほぼ同じ北緯40度付近に位置している。

経緯度計算によると南北181km、東西111kmに及び、総面積は11,638km<sup>2</sup>となっている。これは、東京都の約5.3倍に相当し、全国では6番目の広さである。

また、現在は13市9町3村に区画されており、県全体の71%を森林が占めている。

#### ◎主要3河川沿いに肥沃な耕地が展開

東の県境を縦走する奥羽山脈と、その西に平行して南北に延びる出羽山地との間には、県北に鷹巣、大館、花輪の各盆地、県南に横手盆地が形成されている。また、米代川、雄物川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地が展開し、その下流に能代、秋田、本荘の海岸平野が開け、多くの都市を発展させている。

本県の地質は、青森、岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

また、土壌は褐色森林土が61万haと最も多く、次いで黒ボク土17万ha、グライ土13万haなどとなっている。

### 2 気候・気象

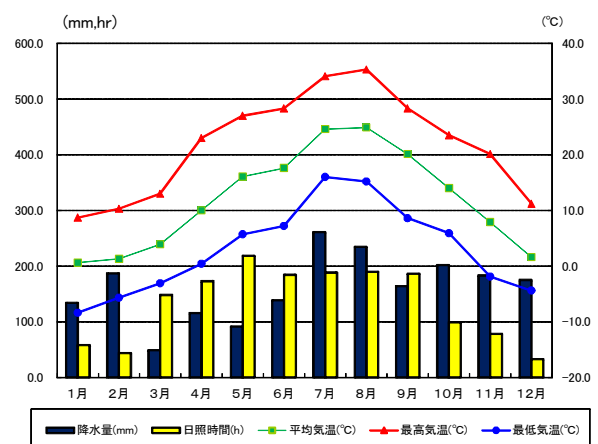
#### ◎寒暖の差が激しい日本海岸気候

本県の気候は典型的な日本海岸気候であり、寒暖の差が大きく、最高・最低気温の差は30℃を超える。

暖候期は主に南東の風が吹き、晴れの日が多く、7月、8月には最高気温が30℃以上まで上昇する。降水量については、例年7月、11月に多くなる傾向にあるが、平成29年は7月、8月に多かった。

一方、寒候期の12月～3月前半は、強い北西の季節風が吹き、降雪と厳しい寒さに見舞われる。内陸部に入るほど降雪が多く、気温も沿岸部より低い。

<図1-1>平成29年の月別気象値(秋田)



資料：秋田地方気象台調べ

### 3 人口・就業構造

#### ◎県総人口は前年から1万人以上減の約99万5千人

平成29年10月1日現在の秋田県総人口は995,374人で、前年に比べて14,285人（1.41%）減少した。（過去の最大総人口は昭和31年の1,349,936人）

世帯数は389,239世帯で、前年に比べて138世帯（0.04%）増加した。1世帯当たりの人口は2.56人で、前年より0.03人減少した。

#### ◎出生者数は20年連続の1万人割れ

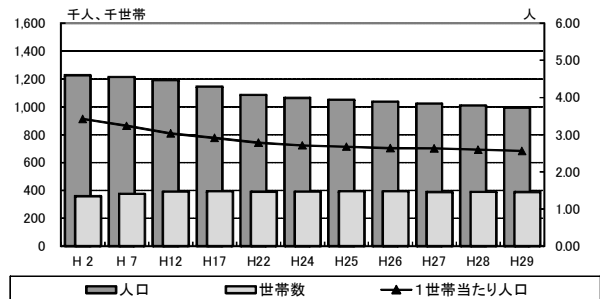
平成28年10月から平成29年9月までの自然動態は、出生者数が5,461人（前年より278人減少）、死亡者が15,493人（前年より394人増加）となったことから、全体では、10,032人の減少となった。

また、同期間における社会動態は、県外からの転入者数が12,498人（前年より825人減少）、県外への転出者が16,751人（前年より672人減少）となったことから、全体では、4,253人の減少となった。

#### ◎65歳以上の高齢者人口割合は年々増加し33.8%を占める

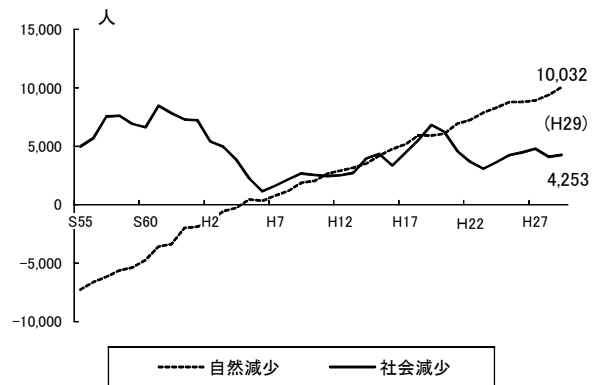
平成27年の県総人口の年齢別構成を5年前と比較すると、年少人口は106,041人（構成比10.5%）で18,020人（14.5%）の減少、生産年齢人口は565,237人（55.7%）で74,396人（11.6%）の減少となる一方、高齢者人口は343,301人（33.8%）で22,851人（7.1%）の増加となっている。

〈図1-2〉県人口の動向



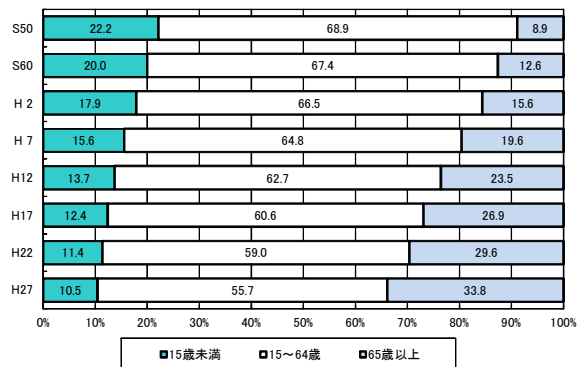
資料：総務省「国勢調査」、県年齢別人口流動調査

〈図1-3〉自然動態、社会動態の動向



資料：県年齢別人口流動調査

〈図1-4〉年齢別人口構成の動向

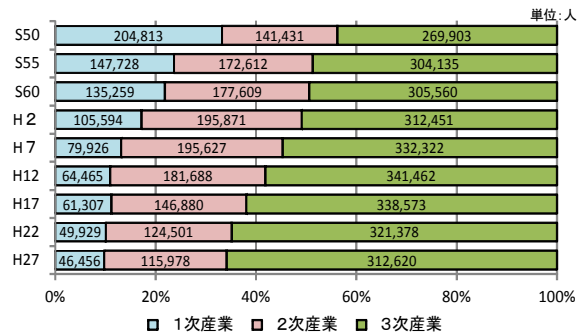


資料：総務省「国勢調査」

◎第1次産業就業者のシェアが10%以下に低下

昭和50年の第1次産業の就業人口は204,813人（構成比33.2%）だったが、昭和55年には第2次産業を下回り、その後も一貫して減少を続け、平成27年には46,456人（9.6%）となっている。これに対し、第2次産業、第3次産業の割合は増加傾向を示し、平成27年にはそれぞれ115,978人（24.0%）、312,620人（64.7%）となっている。

<図1-5>産業別就業人口の動向



資料:総務省「国勢調査」

4 県内経済・県民所得

◎名目成長率はマイナス0.4%

平成27年度の秋田県経済について、生産面からみると、第1次産業は、林業がやや減少したものの、ウエイトの大きい農業が増加したため、前年度比7.2%のプラスとなった。第2次産業は、建設業が増加したものの、鉱業と製造業が減少したため、前年度比0.9%のマイナスとなった。第3次産業は、卸売・小売業や運輸業が増加したものの、サービス業などが減少したため、前年度比0.4%のマイナスとなった。

分配面では、企業所得が増加したものの、県民雇用者報酬、財産所得が減少し、県民所得全体では1.0%のマイナスとなった。

支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成の全ての項目において減少し、支出側全体では0.4%のマイナスとなった。

この結果、平成27年度の秋田県の経済成長率は、名目がマイナス0.4%、物価変動等を加味した実質もマイナス1.6%となった。

また、1人当たり県民所得は2,475千円となり、0.3%の増加となった。

<表>県内総生産(名目)総括表(単位:百万円、%)

項目	実数		増加率	構成比
	H26	H27	H27/H26	H27
第1次産業	96,233	103,198	7.2	3.0
農業	83,507	90,677	8.6	2.6
林業	10,982	10,754	-2.1	0.3
水産業	1,744	1,767	1.3	0.1
第2次産業	699,419	692,813	-0.9	20.1
鉱業	11,052	8,780	-20.6	0.3
製造業	449,100	443,850	-1.2	12.9
建設業	239,267	240,183	0.4	7.0
第3次産業	2,661,944	2,649,973	-0.4	76.9
電気・ガス・水道	135,147	131,309	-2.8	3.8
卸売・小売業	358,622	361,993	0.9	10.5
金融・保険業	121,990	122,007	0.0	3.5
不動産業	540,648	539,550	-0.2	15.7
運輸業	158,197	161,195	1.9	4.7
情報通信業	83,012	79,712	-4.0	2.3
サービス業	691,716	686,244	-0.8	19.9
政府サービス生産者	490,457	488,297	-0.4	14.2
対家計民間非営利サービス生産者	82,155	79,666	-3.0	2.3
小計	3,457,596	3,445,984	-0.3	100.0
輸入品に課される税・関税	19,337	18,318	-5.3	0.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	18,367	18,169	-1.1	0.5
計(県内総生産)	3,458,566	3,446,133	-0.4	100.0
1人当たりの県民所得	2,467	2,475	0.3	—

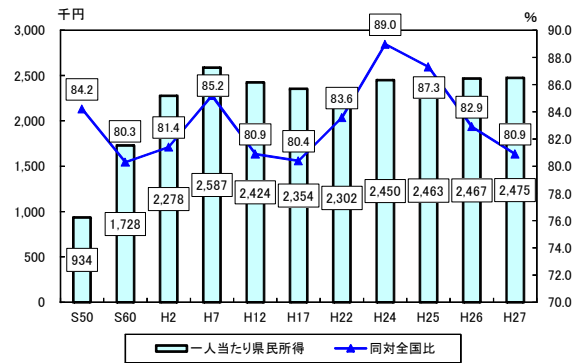
注)H27は速報値

資料:秋田県民経済計算

◎ 県民所得はマイナス1.0%

平成27年度の県民所得は2兆5,324億円で、前年度に比べ258億円（1.0%）減少し、1人当たりの県民所得は前年度比8千円増の2,475千円となった。

＜図1-6＞県民1人当たり県民所得の推移



注) H27は速報値

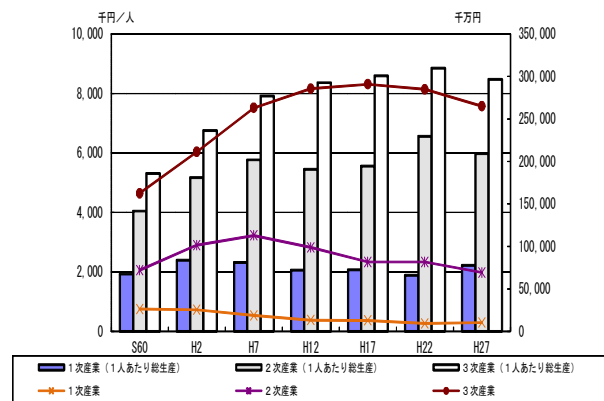
資料: 秋田県民経済計算

◎ 第1次産業の1人当たり総生産は横ばい

昭和60年から平成27年までの産業別総生産の推移をみると、第2・3次産業の合計は約1.4倍増加しているが、第1次産業については40%以下にまで減少している。

しかし、就業人口が減少する一方、労働生産性は向上しており、1人当たりの総生産はほぼ横ばいとなっている。

＜図1-7＞1人当たり総生産の推移



注) H27は速報値

資料: 総務省「国勢調査」、秋田県民経済計算

## 2 秋田県農林水産業の概況

### 1 農林水産業の立地条件

◎ 森林・耕地・水等の豊富な資源

本県の県土面積は116万haで、その71%にあたる約82万haが森林である。また、森林蓄積は約1億7千万m<sup>3</sup>で、うち民有林が67%を占めている。

一方、県土面積の13%にあたる約15万haが耕地として利用されており、耕地面積は全国第6位となっている。特に、雄物川や

米代川などの主要河川流域の盆地や海岸平野には広大で肥沃な耕地がひらけ、土地利用型農業に恵まれた条件となっている。

農業用水は、大部分を河川やため池に依存しているが、河川流域では年間降水量が2,000mm前後であり、水量は全体的に豊富で安定している。

◎夏期の恵まれた気象条件

本県は、冬期間の積雪寒冷気候が農業振興を図るうえで大きな制約条件となっているが、夏期は梅雨が短く、比較的冷涼な気候であることから、野菜、花きの高品質生産を図るうえで好適な条件となっている。

また、水稻の生育期間中は、気温が十分確保されており、気温の日較差も大きく、日照率（可照時間に対する日照時間の割合）は40～50%程度（年間日照率は平年：35%）となるなど、太平洋側に比べて有利な条件下にある。

さらに、夏期の北東気流（やませ）の影響を受けることが少なく、冷害の危険性も比較的小さい。

◎8市町村が260kmの海岸線を形成

本県の海岸線の延長は約260kmであり、これに沿って8つの市町村がある。北端には八森、中央には男鹿、南端には仁賀保から象潟の3つの岩礁帯を有している。これに挟まれるかたちで、米代川、雄物川、子吉川の三大河川による平野が開け、河口部を中心に単調な砂浜海岸を形成している。

海況について見ると、春はリマン寒流の影響により沖合から陸に向って冷たい水が顕著に張り出して来るが、夏は対馬暖流の影響が強いことから比較的暖かい水が沖合に広く分布する。秋になると暖流の影響が小さくなり、さらに冬には北西の季節風の影響を強く受けて高い波が起こり、しけの日が多くなる。

2 秋田県における農林水産業の位置づけ

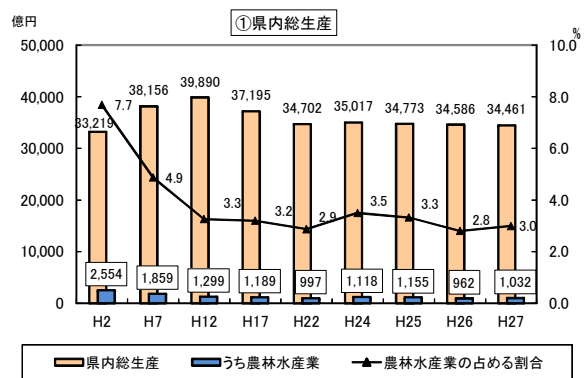
◎各種指標に占める農林水産業の割合は横ばい又は減少傾向

①平成27年の県内総生産（名目）に占める農林水産業の割合は3.0%

農林水産部門は、前年度に比べ、林業が2.1%減少したものの、ウエイトの大きい農業が8.6%、水産業が1.3%増加したため、全体では1,032億円となり、7.2%の増加となった。これにより、県内総生産（名目）に占める農林水産業の割合は前年比0.2ポイント増の3.0%となった。

※県内総生産＝出荷額・売上高－原材料・光熱費

＜図1-8＞各種指標に占める農林水産業の位置

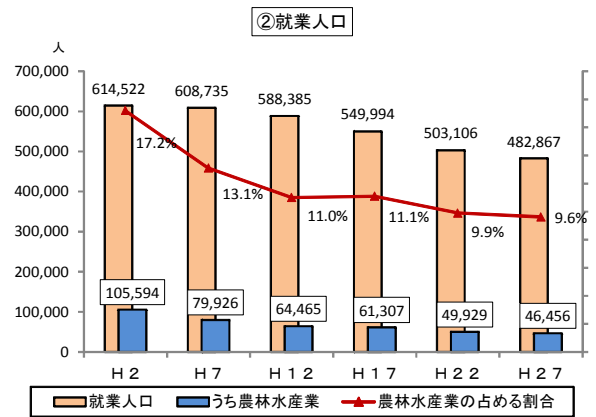


資料：秋田県民経済計算

I 秋田県農林水産業の概要

② 総就業人口のうち、農林水産業就業人口は9.6%

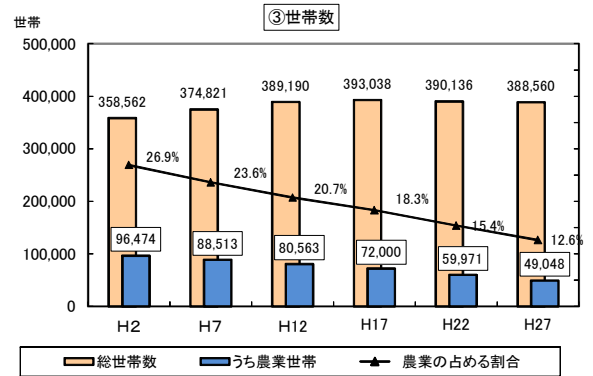
農林水産部門は、平成2年から平成27年にかけて59,138人減少し、46,456人となった。このことによって、総就業人口に占める割合は25年間で7.6ポイント減少し、9.6%となった。



資料：総務省「国勢調査」

③ 全世帯に占める農家世帯の割合は12.6%

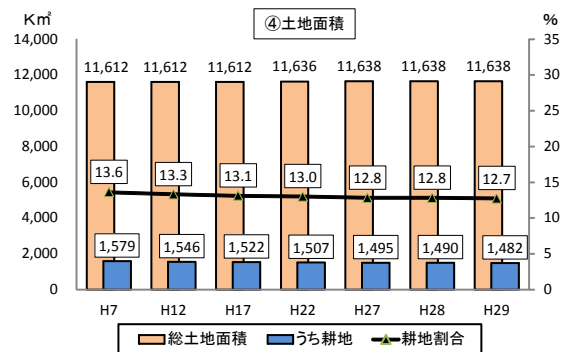
総世帯数は、平成22年から平成27年にかけて1,576世帯（0.4%）の減少となった。中でも農家世帯の減少は10,923世帯（18.2%）と著しく、全世帯に占める農家世帯の割合は2.8ポイント減の12.6%となった。



資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「農林業センサス」

④ 県土面積に占める耕地面積は12.7%

平成29年の耕地面積は、東日本大震災による自然災害等からの復旧や開墾があったものの、宅地等への転用や荒廃農地になったこと等から全国的に減少しており、本県は前年から800ha減の148,200haとなった。県土に占める耕地面積の割合は、前年と同程度の12.7%となっている。



資料：農林水産省「耕地面積調査」

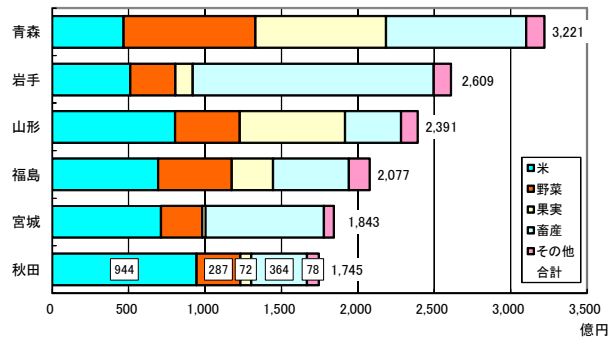


◎農業産出額の東北各県との比較

平成28年の農業産出額は1,745億円で、東北で最下位となった。

米に大きく依存した構造になっており、米の産出額及び割合は東北で1位である。

＜図1-9＞東北各県の農業産出額の内訳（H28）



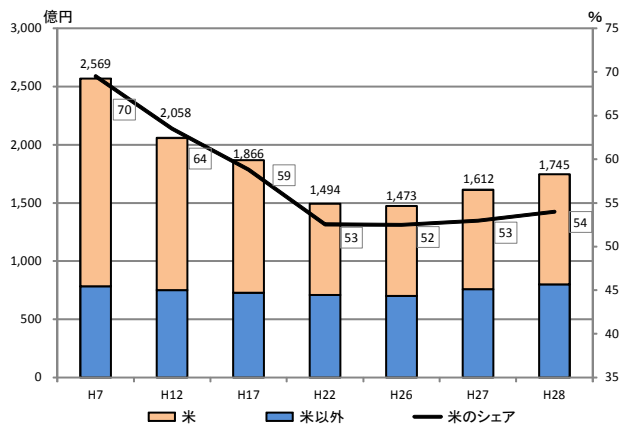
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

◎秋田県の農業産出額の推移

平成28年の農業産出額は1,745億円となり、約20年前の平成7年と比較して824億円（32%）減少した。特に、米の産出額の減少が大きく、この21年間で842億円減少した。

一方、米依存からの脱却や複合型生産構造への転換に向けた取組を進めてきた結果、大規模園芸拠点や大規模畜産団地がリードするかたちで出荷量等が拡大してきていることを背景に、平成28年における米以外の戦略作目の産出額の合計は801億円と平成7年以降で最大となり、米依存度も低下した（平7：70%→平28：54%）。

＜図1-10＞秋田県の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

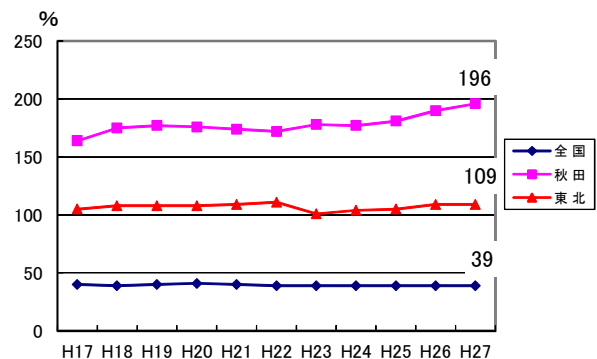
◎全国2位の食料自給率

平成27年度の食料自給率は、カロリーベースでは196%で全国2位、生産額ベースでは125%となっており、ここ数年は同水準で推移している。

品目別（カロリーベース）に見ると、米が803%、大豆が191%と突出している。

また、全国2位ではあるものの、米を除いた場合の食料自給率は24%と低いため、米以外の品目に関しては自給率向上の余地が多分にある。

＜図1-11＞食料自給率の推移（カロリーベース）



注) H27は概算値

資料：「食糧需給表」を基に東北農政局で試算

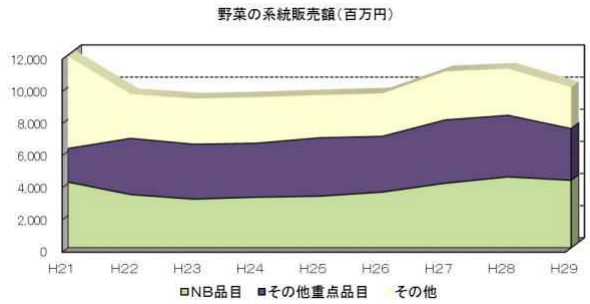
◎ 野菜の産地拡大と実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜等の生産拡大

野菜では、ナショナルブランド（NB）品目を含む重点6品目が、系統販売額全体の74%を占め、全体を牽引している。

「オール秋田体制」で推進しているえだまめは、低温や豪雨災害等により収穫量が減少したため、東京都中央卸売市場への出荷量（7～10月）日本一を逸したが、メガ団地等の整備や機械化一貫体系の普及、「あきたほのか」等県オリジナル品種の作付拡大等により、栽培面積は前年の約1割増の838haに拡大した。

ねぎは、大規模園芸拠点等の整備や大苗定植夏穫り栽培、機械化一貫体系の普及等が進み、系統販売額が2年連続過去最高を更新し、22億円となった。

今後、野菜による更なる農業所得の増大を図るためには、作期の拡大や冬期農業の推進による周年出荷体制の強化等により、販売額の7割を占める7～9月に偏重した出荷から脱却する必要がある。また、野菜需要に占める加工・業務用の割合が過半であることから、引き続き需要に対応した生産体制の強化が必要である。



資料：全農あきた調べ

※ ナショナルブランド品目：えだまめ、ねぎ、アスパラガス  
 その他重点品目：きゅうり、トマト、すいか



資料：全農あきた調べ

◎ 主要統計一覧

区分	単位	実数			順位		シェア		備考	
		秋田	東北	全国	東北	全国	東北	全国		
農家	農家数	戸	49,048	333,840	2,155,082	4	20	14.7	2.3	2015年農林業センサス
	販売農家数	戸	37,810	240,088	1,329,591	3	11	15.7	2.8	
	主業農家数	戸	7,739	54,608	293,928	5	17	14.2	2.6	
		(主業農家率)	%	20.5	22.7	22.1	-	-	-	
	副業農家数	戸	9,590	59,626	257,041	4	8	16.1	3.7	
		(副業農家率)	%	24.8	18.1	12.2	-	-	-	
	専業農家数	戸	9,461	62,123	442,805	4	24	15.2	2.1	
		(専業農家率)	%	25.0	25.9	33.3	-	-	-	
	第1種兼業農家数	戸	5,748	37,242	164,790	5	11	15.4	3.5	
		(第1種兼業率)	%	11.5	11.2	7.6	-	-	-	
第2種兼業農家数	戸	22,601	140,723	721,996	4	10	26.1	3.1		
	(第2種兼業率)	%	45.3	42.0	33.1	-	-	-	-	
農業就業人口	人	54,827	375,640	2,096,662	4	17	14.6	2.6		
経営組織	販売のあった農家	戸	36,660	222,240	1,208,933	3	11	16.5	3.0	
	単一経営	戸	31,097	175,745	961,155	3	8	17.7	3.2	
		(単一経営率)	%	84.8	79.1	79.5	-	-	-	-
	複合経営	戸	5,563	46,495	247,778	6	20	12.0	2.2	
耕地	耕地面積	ha	148,200	838,100	4,444,000	3	6	17.7	3.3	平成29年耕地面積
		水田面積	ha	129,500	602,800	2,418,000	1	3	21.5	
	水田率	%	87.4	71.9	54.4	1	6	-	-	
	1戸あたり面積	ha	3.0	2.5	2.1	-	-	-	-	平成29年耕地面積 2015年農林業センサス
		耕地利用率	%	85.1	83.7	91.7	3	33	-	
作物生産	水稲作付面積	ha	86,900	374,800	1,466,000	1	3	23.2	5.9	平成29年水陸稲収穫量調査
	水稲収穫量	トン	498,800	2,115,000	7,824,000	1	3	23.6	6.4	
	10a当たり収量	kg	574	564	534	3	4	-	-	
	野菜作付面積	ha	9,000	63,700	521,300	4	19	14.1	1.7	
	果樹作付面積	ha	2,620	47,500	226,700	5	29	5.5	1.2	

### 3 農林水産業団体の概況

#### 1 農業団体

##### ◎農業協同組合の経営状況

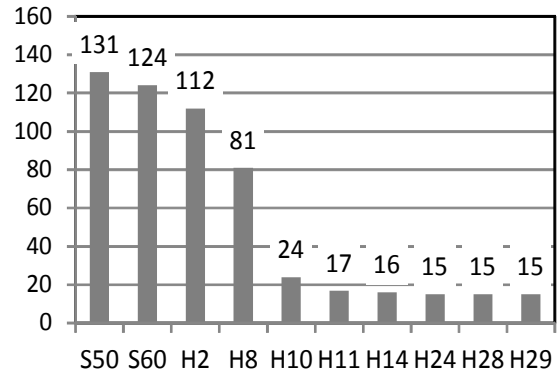
平成28年度の経営状況については、引き続き、厳しい状況となっているが、事業管理費の削減等に取り組み、農協全体で約16億7千5百万円の黒字決算（15年連続）となった。当期剰余金を計上したのは13農協である。

自己資本比率については、JAバンク自主ルール基準の8%以上を確保しているのは14農協で、全農協の平均は前年度に比べ0.81ポイント下降している。

平成28年度末において、農協法施行令で規定する他部門運用基準を満たしていない農協はない。

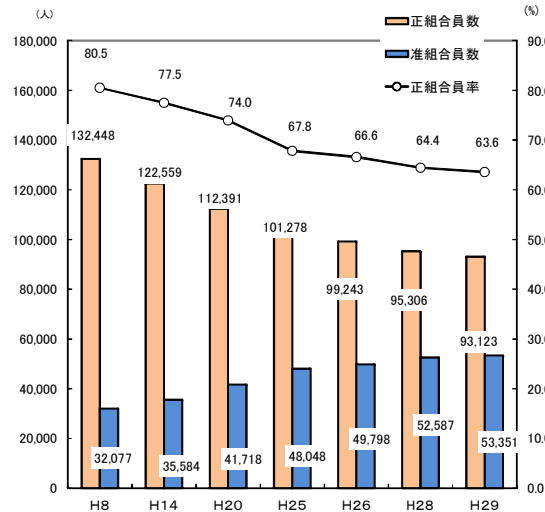
信用・共済事業収益の大幅な向上が望めない中、各地で合併の動きが加速しており、平成30年4月1日には、新あきた農協と秋田みなみ農協が合併し、「秋田なまはげ農業協同組合」が誕生した。

〈図1-12〉組合数の推移



資料：県農業経済課調べ

〈図1-13〉組合員数の推移



注) H29はH30.3末時点の速報値

資料：県農業経済課調べ

◎**県内農業共済組合で1兆3,012億円の共済金額**

本県の農業共済組合は、平成30年4月1日現在で2組合あり、農業共済事業の種類は、農作物共済（水稲、麦）、家畜共済（乳牛、肉牛、馬、種豚、肉豚）、果樹共済（りんご、ぶどう、なし、おうとう）、畑作物共済（大豆、ホップ）、園芸施設共済（ガラス室、プラスチックハウス等）、任意共済（建物、農機具）の6事業となっている。

その総共済金額は、1兆3,012億円（平成29年度）であり、任意共済が全体の94%程度を占めている。任意共済を除いては農作物共済（水稲）の占める割合が最も高く、任意共済を除く共済金額全体の約77%となっている。

近年は、過去に例を見ない災害が全国各地で発生しており、農作物等に甚大な被害をもたらしている。

このような中、農業保険制度は、農家経営の安定、農業生産力の発展に資する恒久的な農業災害対策として、その役割はますます重要となっている。

◎**平成29年度農業共済金の支払い実績**

水稲は、7月22日から23日にかけての集中豪雨により、河川が氾濫し、冠浸水、土砂流入等の甚大な被害が発生したほか、8月24日から25日の集中豪雨等もあり、共済金支払額は、前年を大幅に上回る3億5千万円余りとなった。

麦は、6月の低温と日照不足により登熟が遅れたことなどにより、共済金支払額は前年を上回り、約120万円となった。

果樹は、9月18日の台風18号や、同20日に横手市で発生した突風等の影響により、果実の落果、損傷等の被害が発生し、共済金支払額は約3千万円となった。

大豆は、7月と8月の集中豪雨により、県中央部や県南部を中心に冠水や土砂流入等による被害が発生し、収穫皆無のほ場も発生した。また、収穫作業が遅れていた中、

11月中旬以降、県北部を中心に積雪による収穫不能ほ場が発生するなどし、共済金支払額は、前年を大きく上回る約1億4千万円（平成30年度の支払いを含む）となった。

ホップは、春先の干害や、7月の集中豪雨による冠水の被害が発生し、共済金支払額は前年を上回り、約460万円となった。

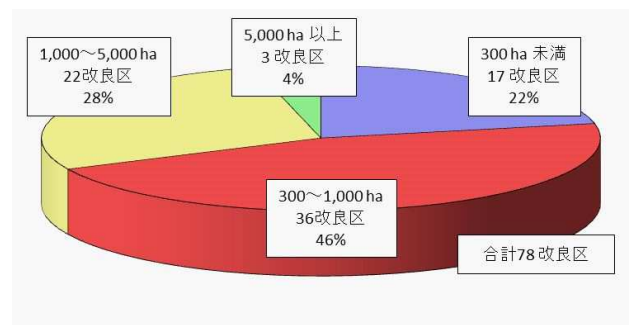
園芸施設は、年間を通じて風害が発生したほか、4月の低気圧、5月の降ひょう、7月の豪雨、冬期間の降雪による被害等が発生し、共済金支払額は1億2千万円余りとなった。

（水稲）	357,391千円
（麦）	1,198千円
（家畜）	232,344千円
（果樹）	30,360千円
（大豆）	138,738千円
（ホップ）	4,600千円
（園芸施設）	126,411千円

◎**土地改良区は統合整備により78に減少**

本県の土地改良区数は、平成30年4月1日現在で78土地改良区で、昭和45年当時の400土地改良区から統合整備により大幅に減少している。しかしながら、300ha未満の小規模土地改良区がいまだ全体の約22%を占めていることから、組織運営基盤の充実・強化を図る統合整備を、関係市町村及び秋田県土地改良事業団体連合会と連携しながら積極的に推進している。

<図1-14>土地改良区数の状況



資料：県農地整備課調べ

## 2 林業団体

### ◎ 森林組合の木材取扱量は増加

地域林業の中核的担い手として重要な役割を果たす森林組合は、広域合併が進み、平成29年4月1日現在で12組合となっている。

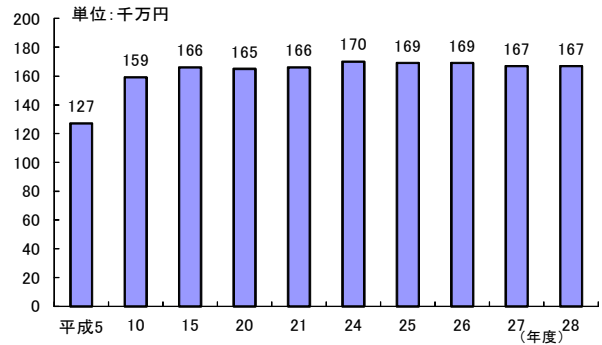
組合員所有森林面積は、平成28年で23万haと民有林の51%を占めている。

払込済出資金額は、組合員数が減少傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。

森林組合の森林造成事業は、長期的には減少傾向にあり、平成28年は6,478haとなっている。

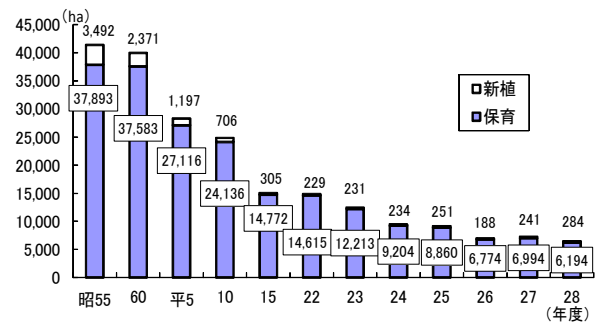
平成28年度の森林組合の木材取扱量は、販売事業が366千 $m^3$ 、33億2千万円、林産事業が249千 $m^3$ 、20億7千万円となっており、林産事業が増加に転じているほか、販売事業も堅調に推移している。

〈図1-15〉 森林組合払込済出資金の推移



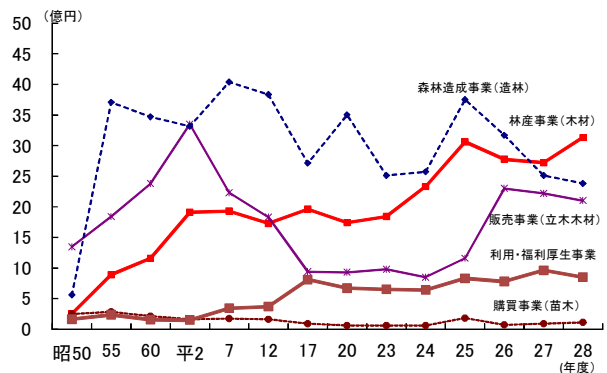
資料：県林業木材産業課調べ

〈図1-16〉 森林組合の森林造成事業



資料：県林業木材産業課調べ

〈図1-17〉 森林組合の部門別取扱高の推移



資料：県林業木材産業課調べ

### 3 水産団体

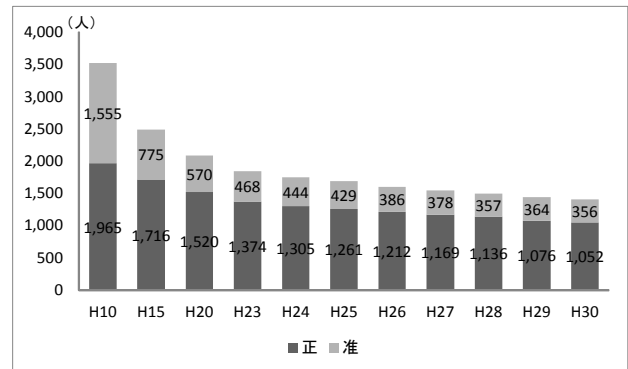
#### ◎海面漁協の組合員数は減少傾向

県内の海面漁業協同組合数は、昭和37年には38漁協あったが、昭和48年までに合併により、12漁協となった。

その後、平成14年4月1日には、全国に先駆け1県1漁協体制を構築するため、12漁協のうち9漁協が合併して秋田県漁業協同組合が誕生し、同年10月1日に秋田県漁業協同組合連合会を包括継承した。現在の漁協数は、合併に加わらなかった能代市浅内、三種町八竜、八峰町峰浜の3漁協を合わせて合計4漁協となっている。

平成30年4月1日現在、正組合員数は1,052人、准組合員は356人の計1,408人であり、組合員数は正准とも年々減少している。

<図1-18>海面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ

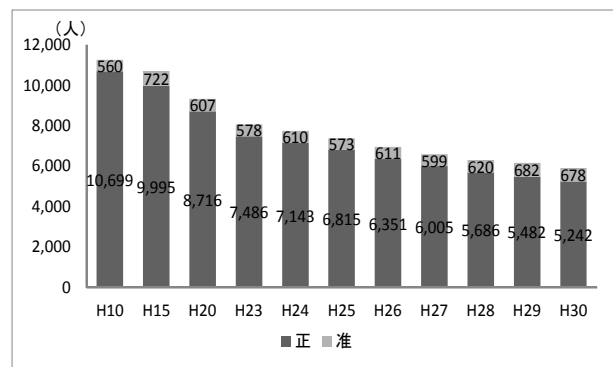
#### ◎内水面漁協の組合員数は減少傾向

平成30年4月1日現在、県内には24の内水面漁業協同組合がある。このうち、十和田湖増殖漁協では農林水産大臣免許による共同漁業権漁業が、また八郎湖増殖漁協では知事許可漁業が営まれている。この2漁協を除く22の河川漁協では、共同漁業権の管理、資源の増殖及び採捕を行っている。

現在の組合員数は正組合員5,242人、准組合員678人の計5,920人（1組合は平成29年4月1日現在）で、海面漁協と同様に、年々減少している。

また、河川漁協を会員とする秋田県内水面漁業協同組合連合会（現会員数20）は、内水面漁業の振興や環境保全に関する事業など、内水面漁業の健全利用に向けた取組を行っている。

<図1-19>内水面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ